

令和2年度【事後評価】

事務事業評価シート

水道事業会計・下水道事業会計

(作成日) 令和4年3月1日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					計画策定に係る水道サポーター活用に関する業務	上下水道課	経営係	村井秀吉
管理No.		0647-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業概要

対象	対象者	住民・事業者
	受益者	水道・下水道契約者
意図	今後見込まれる施設更新に対応すべく、外部の意見も取り入れ中長期的な経営計画を策定し、安定的かつ持続的な経営に取り組む。	
手段	経営戦略の策定及び見直し検討時における水道サポーターの活用	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	住民共同で事業を推進するためにも水道サポーターの活用は必要である。
成果に対する「有効性」	B	計画の素案と水道サポーターの意見が合致しているケースもあるが、住民ニーズを把握するうえでも有効である。
事務事業内容の「効率性」	B	水道サポーターワークショップの開催に伴う事務負担が生じるため非効率的となるが、アンケート調査では見えてこないところが明らかになる点では必要である。
実施に係る「緊急性」	E	現時点で緊急に取り組むべき事項はない。

課題（若しくは「問題」等）

各種計画策定にあたり外部意見を反映させるべく水道サポーターを活用しているが、新型コロナウイルス感染症予防のためワークショップの開催について適宜判断が必要となる。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	経営戦略策定時の水道サポーターワークショップ開催	回数		2		2		2
成果指標	水道サポーターの意見を反映した割合	%	目標値	70	-	70	-	70
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

計画策定に関する要望は特にない。

改善改革(案)

水道サポーターワークショップの開催時期を検討することで対応する。

管理No.	0647-000	名称	計画策定に係る水道サポーター活用に関する業務	予算額 (参考)	44千円	必要人員	0.02／人・年	部署名	上下水道課 経営係
町民を対象に一般公募により水道サポーターを募集(平成20年1月開始) 矢巾町の上下水道事業の計画策定時に水道サポータ制度などを活用することで、住民との合意形成を図り、納得解を得られるよう努める。									

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					下水道会計運営事業	上下水道課	経営係	佐々木雄大
管理No.		0649-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	処理区域内住民
	受益者	公共下水道・農業集落排水処理施設利用者
意図	企業の経済性を発揮するとともに汚水の適切な処理による公衆衛生環境の向上を図る。	
手段	予算作成、伝票処理、決算作成	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	日常生活に欠くことのできないサービスとしての側面と、衛生環境の向上及び水害の抑止という公共事業としての側面を併せ持ち、安定的かつ継続的に実施する必要がある。
成果に対する「有効性」	B	経常収支比率が100%を超え、健全経営といえるが、基準内繰出について不断の見直しが必要である。
事務事業内容の「効率性」	B	更なる費用削減や更新投資等に充てる財源の確保等、健全経営を続けていくための改善点を洗い出す必要がある。長期にわたり同一業者と契約を続けていることに対し疑問の声がある。
実施に係る「緊急性」	A	ライフラインの運営であり、中断は許されない。

課題（若しくは「問題」等）

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等による汚水処理量の減少、高度成長期に整備した施設の大量更新、近年頻発する自然災害への対応など、厳しさを増している。また、赤字の解消のため一般会計からの基準外繰入金を受けている等、公営企業会計の原則である独立採算性の実現が果たせているとは言えない。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	経常収益	百万円		1,278				
	経常費用	百万円		1021				
成果指標	経常収支比率	%	目標値	110	110	110	110	110
			実績値	125.1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

使用料、または受益者分担金・負担金が高いという意見が稀にある。

改善改革(案)

今後の事業継続、また下水普及率の向上のため、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要となる。 独立採算性の原理のもと、基準外繰入の削減を実現するために、料金改正も視野に入れ今後の事業計画を検討しなければならない。

管理No.	0649-000	名称	下水道会計運営事業	予算額 (参考)		必要人員	0.20／人・年	部署名	上下水道課 経営係
【概要】 矢巾町下水道事業会計を運営するため、以下の事項を行う。 ・予算の編成、決算書の調製 ・消費税の算定、申告 ・日々の仕訳(支払)処理 ・その他照会等への対応 ○令和3年度予算 収益的収入（公共）851,885,000円（集排）314,623,000円資本的収入（公共）286,960,000円（集排）73,998,000円 収益的支出（公共）743,659,000円（集排）363,629,000円資本的支出（公共）573,975,000円（集排）236,193,000円 ※収益的:全ての経費及びその財源についてまとめたもので、経営状態を表す。ただし発生主義であることや減価償却の概念があるため、現金の出入りとの関連性が薄い。 ※資本的:固定資産を取得するための経費及びその財源並びに起債の借入償還に関する収支。現金の出入りに着目しており、経営状態との関連性が薄い。 ○令和2年度決算 収益的収入（公共）936,439,792円（集排）540,795,233円資本的収入（公共）62,518,160円（集排）4,406,209円 収益的支出（公共）738,648,731円（集排）550,904,045円資本的支出（公共）375,224,498円（集排）227,706,226円 ○財政指標(令和2年度) 営業収益511,863,660円営業費用899,450,556円 営業外収益765,656,331円営業外費用122,020,904円 経常収益1,277,519,991円経常費用1,021,471,460円経常利益256,048,531円 経常収支比率125.07% ※経常収支比率:経常収益÷経常費用で算出され、100%を下回ると赤字となる。高い程経営状況が良いと言える。 普通会計における経常収支比率(経常的支出に要する経常的収入の比)とは異なる。 資金期末残高464,055,130円 企業債残高6,276,230,298円									
関係する根拠法令等 地方公営企業法、地方自治法、下水道法						災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					水道会計運営事業	上下水道課	経営係	佐々木雄大
管理No.				0649-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	給水区域内住民・事業者
	受益者	水道契約者
意図	企業の経済性を発揮するとともに飲用水を原因とする病気の発生を抑止する。	
手段	予算作成、伝票処理、決算作成	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	B	日常生活に欠くことのできないサービスとして安定的かつ継続的に供給することが必要なものであって、利潤の有無に関係なく実施する必要がある。ただし、広域化の構想がある。
成果に対する「有効性」	A	経常収支比率が100%を大きく超え、事業経費を十分に賄えているため、健全経営といえる。
事務事業内容の「効率性」	B	更なる費用削減や更新投資等に充てる財源の確保等、健全経営を続けていくための改善点を洗い出す必要がある。長期にわたり同一業者と契約を続けていることにに対し疑問の声がある。
実施に係る「緊急性」	A	ライフラインの運営であり、中断は許されない。

課題（若しくは「問題」等）

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少・節水意識・技術の向上等による有収水量の減少、高度成長期に整備した施設の大量更新、近年頻発する自然災害への対応など、厳しさを増している。とりわけ人口減少は、水道の経営では解決困難な外部的要因であるにもかかわらず、そのまま料金収入の減少につながり、水道事業の存続に直結する問題である。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	経常収益	百万円		836				
	経常費用	百万円		526				
成果指標	経常収支比率	%	目標値	110	110	110	110	110
			実績値	158.9				
			目標値					
			実績値					
			目標値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

料金が高いという意見が稀にある。

改善改革(案)

今後、事業を継続していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要となる。特に小規模事業者では、人口減少等の影響が顕著であり、早急な対応が必要である。そのために、施設・設備投資等の見通しと財源の見通しについて試算を行い、投資と財源の双方が均衡するよう、施設・設備のダウンサイジングや民間の経営手法等を取り入れ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要がある。

管理No.	0649-000	名称	水道会計運営事業	予算額 (参考)		必要人員	0.20／人・年	部署名	上下水道課 経営係
【概要】 矢巾町水道事業会計を運営するため、以下の事項を行う。 ・予算の編成、決算書の調製 ・消費税の算定、申告 ・日々の仕訳(支払)処理 ・その他照会等への対応 ○令和3年度予算 収益的收入 890,781,000円 資本的收入 129,789,000円 収益的支出 679,480,000円 資本的支出 724,603,000円 ※収益的:全ての経費及びその財源についてまとめたもので、経営状態を表す。ただし発生主義であることや減価償却の概念があるため、現金の出入りとの関連性が薄い。 ※資本的:固定資産を取得するための経費及びその財源並びに起債の借入償還に関する収支。現金の出入りに着目しており、経営状態との関連性が薄い。 ○令和2年度決算 収益的收入 913,259,638円 資本的收入 31,884,759円 収益的支出 573,732,836円 資本的支出 510,643,986円 ○財政指標(令和2年度) 営業収益 776,048,919円 営業費用 500,700,863円 営業外収益 60,077,119円 営業外費用 25,578,644円 経常収益 836,126,038円 経常費用 526,279,507円 当年度純利益 309,846,531円 経常収支比率 158.87% ※経常収支比率:経常収益÷経常費用で算出され、100%を下回ると赤字となる。高い程経営状況が良いと言える。普通会計における経常収支比率(経常的支出に要する経常的収入の比)とは異なる。 資金期末残高 861,549,198円 企業債残高 2,201,478,434円									
関係する根拠法令等 地方公営企業法、地方自治法、水道法						災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					広報に関する業務	上下水道課	経営係	南幅央毅
管理No.		0656-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性

維持

事務事業 概要

対象	対象者	住民・事業者
	受益者	水道・下水道契約者ほか
意図	水道及び下水道事業に関する情報を住民にわかりやすく提供する。	
手段	広報やはば、水道やはばホームページ、やはラヂ	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	ライフラインに関する事業に関心を持ってもらうことで、受益者が納得して水道料金等を支払うことが重要である。
成果に対する「有効性」	B	ホームページアクセス数は事業に関心があるか把握するうえで有効である。
事務事業内容の「効率性」	B	インターネットによる水道使用開始及び中止の申込により窓口対応、電話対応時間短縮を図る。
実施に係る「緊急性」	C	災害時における情報提供手段としてホームページは重要であり、継続する必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

水道やはばホームページを活用し、インターネットによる水道使用開始及び中止申込を導入しているが、電話による申込も多いことから、時間短縮効果が半減している。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	広報やはば掲載回数	回		12	12	12	12	12
	ホームページ掲載回数	回		21	20	20	20	20
成果指標	ホームページアクセス数	回	目標値	12000	14000	14500	15000	15500
			実績値	14407				
	インターネットによる水道使用開始及び中止の申込	件	目標値	150	190	200	200	200
			実績値	194				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

広報に関する要望等は特にない。

改善改革(案)

繁忙期前にインターネットによる水道使用開始及び中止の活用を広報やはば等で周知を行う。

管理No.	0656-000	名称	ホームページ、広報等に関する事務	予算額 (参考)	476千円	必要人員	0.25／人・年	部署名	上下水道課 経営係
上下水道課ホームページを活用して住民への情報提供に努める。 ・水道の使用開始・中止の手続き ・水道料金、下水道使用料の算定方法と支払方法 ・浄化槽に係る補助制度 ・水道及び下水道指定工事店 ・水質検査結果 ・予算及び決算状況 ・各種計画等 広報やはば・やはラヂを活用し、各種お知らせ(冬期間の凍結防止について)など。									
関係する根拠法令等					なし		災害時優先度		発災から24時間以内に業務再開が必要
概要説明資料									

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					料金等の徴収事務	上下水道課	経営係	南幅央毅
管理No.				0661-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	住民・事業者
	受益者	水道・下水道契約者
意図	水道及び下水道事業の運営の財源を確保する。	
手段	検針、収入調定、納入通知、収納	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	ライフラインを維持するためにも欠くことのできないものである。なお、民間に委託することは可能とされているが費用の面でメリットが見受けられない。財源確保する点で重要である。
成果に対する「有効性」	A	
事務事業内容の「効率性」	C	検針業務を毎月から隔月にする事で委託料の削減も考えられるが、一方で水道料金等の未納の増加が懸念される。
実施に係る「緊急性」	C	事業を安定的かつ継続的に運営するため重要である。

課題（若しくは「問題」等）

他の水道使用者等との公平性を確保するためにも、督促等にも応じない未納者には給水停止の執行を行う必要がある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	納付の利便性向上(スマホ決済導入)	導入	導入済	継続	継続	継続	継続
	滞納者に対する給水停止(年間)	件	101	100	100	100	100
	検針・納入通知・収納(月)	件	11150	11200	11200	11200	11200
成果指標	スマホ決済利用(月)	件数	目標値	50	75	100	125
			実績値				
	収納率(現年度分の水道料金・下水道使用料)	%	目標値	96.95	97.15	97.2	97.25
			実績値	97.13			
			目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

納付に関する意見等は特にない。

改善改革(案)

給水停止が執行されるまで滞納を続ける悪質な者に対し、現時点では給水停止を執行することで引き続き対応する以外に対応策はない。

管理No.	0661-000	名称	料金等の徴収事務	予算額 (参考)	26,815千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	上下水道課 経営係
・15日頃 納入通知書発送(金融機関、コンビニエンスストア、スマートフォン決済) ・15～25日 翌月請求に係る検針業務 ・16～月末 収納 ・25日 口座振替									
関係する根拠法令等 矢巾町水道事業給水条例25～30条						災害時優先度	発災から25時間から72時間までに業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					管路整備事業	上下水道課	上水道係	菅原
管理No.				0678-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	水道事業者及び水道利用者
	受益者	水道利用者
意図	耐震管路の新設と老朽管の更新を計画的に実施し、水道水の安定供給や水道事業運営の効率化に寄与することを目的とする。	
手段	・管路の耐震化 ・老朽管更新の推進 ・適正管径の運用(ダウンサイジング)	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	水道法その他省令等により定められた水道事業者が行うべき業務である。
成果に対する「有効性」	A	目標値を達成しており、事業の有効性は高かったと判断できる。
事務事業内容の「効率性」	A	今年度は該当しないが、他課との事業調整により町全体としてコスト削減できる余地がある事業であり、随時連携及び検討を行う。
実施に係る「緊急性」	C	事業量を平準化するため、将来に渡って計画的に更新していく必要があり、無駄に先送りすれば将来の負担が増加する。

課題 (若しくは「問題」等)

・管路の設計及び施工監理業務は専門性の高い業務であり、適正な施工監理を行うには多くの経験が必要ことから、人材育成が重要である。
・管路の老朽化が進行することにより、今後更新需要の著しい増加が予想される。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	管路の新設延長 （導・送・配水管の合計）		m	135				
	管路の布設替延長 （導・送・配水管の合計）		m	843.7				
	事業費		千円	198311				
成果指標	管路の耐震化率 （導・送・配水管全体）	%	目標値	17.5	18	18.5	19	19.5
			実績値	19.5				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

--

改善改革(案)

・研修会等を活用した積極的な人材育成の推進。
・経験豊富な職員によるOJTの実施。
・人事異動等により事業の推進に遅れが生じることが無いよう、計画的な人事配置を要望していく。

管理No.	0678-000	名称	管路整備事業	予算額 (参考)	230,000千円	必要人員	2.00／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
耐震管路の新設、老朽管更新及び道路改良等の他業種工事に伴う移設工事など水道管の整備を行う。なお、老朽管更新の際には、配水管に附帯する給水管も合わせて更新を行っている。 施設整備計画(管路更新計画)にて水道管の材質や耐用年数、耐震性の有無などから更新の優先順位を設定しており、基本的には優先順位の高い水道管から順に更新を行うこととなるが、大規模開発事業、道路改良工事その他社会情勢の変化により優先して整備を行わなければならないものについては、その順位を入れ替えるなど柔軟に対応するものとする。 【業務内容】 ・工事の設計積算 ・工事の発注、契約 ・施工管理(現場立会・書類審査など) ・完成検査 ・関係機関との調整・協議 ・各種占用申請(道路・水路・河川)									
関係する根拠法令等 水道法その他省令等						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					管路維持管理事務	上下水道課	上水道係	下河原
管理No.				0679-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	水道事業者及び水道利用者
	受益者	水道利用者
意図	漏水事故の修繕や減圧弁の定期点検など管路施設の維持管理を適正に行い、水道水の安定供給や水道事業運営の効率化に寄与することを目的とする。	
手段	・漏水等修繕工事 ・減圧弁保守点検 ・漏水調査(業務委託) ・流量測定によるデータ分析	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	水道法その他省令等により定められた水道事業者が行うべき業務である。
成果に対する「有効性」	A	目標値に達していないが高い水準にあり、有効性は高いと判断できる。
事務事業内容の「効率性」	A	漏水事故が発生した際には、無収水量が最小となるよう早期に対策を打っており、効率性は高いと考えられる。
実施に係る「緊急性」	A	道路陥没等の二次被害を防止する上でも、事業経営の安定化を図る意味でも先送りできない緊急性の高い事業である。

課題 (若しくは「問題」等)

・管路の維持管理業務のうち修繕工事は、洗管作業の際に水運用の知識が必要であり、習得するには多くの経験が必要なことから、人材育成が重要である。
・管路の老朽化が進行することにより、今後漏水事故が増加する恐れがある。
・有収率が他の市町村に比べ高水準にあるものの低下傾向にあり、漏水調査などの対策が必要である。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	漏水等修繕工事	件	50				
	減圧弁保守点検	回	2				
	漏水調査(業務委託)	回					
成果指標	有収率	%	目標値	96	96	96	96
			実績値	94			
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

--

改善改革(案)

・研修会等を活用した積極的な人材育成の推進。
・経験豊富な職員によるOJTの実施。
・計画的な管路更新及び耐震化の推進。
・漏水をいち早く発見できるよう、継続的な流量データの蓄積。

管理No.	0679-000	名称	管路維持管理事務	予算額 (参考)	15,000千円	必要人員	0.80／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
管路維持管理に関する業務は次のとおりである。 ①漏水等修繕工事 水道管路の漏水、水道管路付属設備(空気弁・減圧弁・止水栓等)の故障等の修繕工事を行う。道路陥没等の2次被害を防止するため、緊急工事として実施することが多い。 ②減圧弁保守点検 自然流下を活用した配水管路には水圧を制御するため減圧弁が設置されており、故障の際には異常水圧により漏水事故の原因となることから、年2回の頻度で定期的に保守点検を実施している。 その他、異常が発生した場合には臨時点検も実施しており、動作不良がある場合は別途修繕作業も行っている。 ③関係機関の協議 ④各種占用申請(道路・水路・河川) ⑤漏水調査 配水管の漏水が疑われる場合は、現地踏査による目視確認や路面音聴調査を実施する。職員による調査で発見できない場合は、専門業者に委託し漏水調査を実施する。 また、漏水調査は年1回程度専門業者に委託し、漏水が発生しやすい管路の調査などを実施しており、漏水調査と合わせてデータ蓄積のため、代表地点の水圧や流量の測定を行う。 代表的な調査内容としては、路面音聴・弁栓音聴・戸別音聴・監視型機器調査などがある。 ⑥流量測定によるデータ分析 職員が毎日行う点検の一環として、クラウド型サービスに記録される配水量の情報を基に各ブロックの最小流量を計測している。 点検時に夜間最小流量が明らかに増加傾向が見られる場合は、漏水の可能性が疑われる。									
関係する根拠法令等 水道法その他省令等					災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要			概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					消火栓維持管理事業	上下水道課	上水道係	福島
管理No.				0681-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	水道事業者及び水道利用者
	受益者	水道利用者
意図	消火栓の適正な維持管理と計画的な更新により、火災時に使用する消防水利の確保を目的とする。	
手段	・消火栓更新工事 ・消火栓修繕工事 ・消火栓点検	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	水道法及び消防法により水道事業者が設置・管理することとなっている。
成果に対する「有効性」	A	目標値を達成しており、事業の有効性は高かったと判断できる。
事務事業内容の「効率性」	B	消火栓に関する費用は一般会計負担となっており、事業費の制約が生じることが多く、必ずしも効率的な更新が出来ているとは言えない。
実施に係る「緊急性」	C	事業量を平準化するため、将来に渡って計画的に更新していく必要があり、無駄に先送りすれば将来の負担が増加する。

課題（若しくは「問題」等）

・管路の設計及び施工監理業務は専門性の高い業務であり、適正な施工監理を行うには多くの経験が必要ことから、人材育成が重要である。
・消火栓の老朽化が進行することにより、今後更新需要の著しい増加が予想される。
・町民の命や財産を守るための消火栓であるため、動作不良の有無を常に把握しておく必要がある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	消火栓更新工事		件	2				
	消火栓修繕工事		件	3				
成果指標	異常発生数	基	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

--

改善改革(案)

・研修会等を活用した積極的な人材育成の推進。
・経験豊富な職員によるOJTの実施。
・消火栓点検の定期的の実施し、その結果を基に更新計画を作成する。

管理No.	0681-000	名称	消火栓維持管理事業	予算額 (参考)	4,500千円	必要人員	0.50／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
消火栓維持管理に関する業務は下記のとおりである。 消火栓に関する予算は、一般会計負担金からの繰出金を原資としている。基本的には老朽化が進んだ消火栓の更新を行っているが、配水管の更新に併せて消火栓の更新も行っている。 その他車両等による物損事故が発生した場合の修理工事や消火栓の機能点検も実施している。 【業務内容】 ・消火栓更新工事 ・消火栓修繕工事(物損事故、機能不良による) ・消火栓点検 ・消防水利台帳の整備 ・関係機関との協議 ・各種占用申請(道路・水路・河川)									
関係する根拠法令等 水道法及び消防法						災害時優先度	発災から25時間から72時間までに業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					水道施設整備事業	上下水道課	上水道係	菅原
管理No.				0684-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	水道事業者及び水道利用者
	受益者	水道利用者
意図	水道施設の整備や設備更新を計画的に実施し、水道水の安定供給や水道事業運営の効率化に寄与することを目的とする。	
手段	・水道施設の整備 ・設備更新 ・施設の統廃合の検討	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	水道法その他省令等により定められた水道事業者が行うべき業務である。
成果に対する「有効性」	A	目標値を達成しており、事業の有効性は高かったと判断できる。
事務事業内容の「効率性」	A	法定耐用年数ではなく実使用年数に基づく更新周期を採用し事業を進めているため、効率的であると言える。
実施に係る「緊急性」	C	事業量を平準化するため、将来に渡って計画的に更新していく必要があり、無駄に先送りすれば将来の負担は増加する。

課題（若しくは「問題」等）

・水道施設の設計及び施工監理業務は専門性の高い業務であり、適正な施工監理を行うには土木・建築・機械・電気といった幅広い工種の知識が必要となることから、人材育成が重要である。 ・水道施設や設備の老朽化が進行することにより、今後は更新需要の著しい増加が予想される。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

		2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	新設/更新工事 発注件数	件	4			
	事業費	千円	110011			
成果指標	設備故障に伴う断水事故	件	目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

・研修会等を活用した積極的な人材育成の推進。 ・経験豊富な職員によるOJTの実施。 ・人事異動等により事業の推進に遅れが生じることが無いよう、計画的な人事配置を要望していく。

管理No.	0684-000	名称	水道施設整備事業	予算額 (参考)	120,000千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
水道施設(浄水場・取水井など)の整備や水道施設内の老朽化した機械設備・電気計装設備の更新を計画的に行う。 平成26年度に策定した施設整備計画では令和5年度までに耐用年数を迎える機械設備・電気計装設備は60%を超えるとされ、設備更新が急務となっている。特に重要施設といえる東部浄水場と西部浄水場は整備から20年以上経過し、機械設備・電気計装設備の多くが耐用年数を超過した状態にあり、施設機能を維持するため優先的に行う必要がある。 基本的には施設整備計画に基づき、優先順位の高い設備から順に更新を行うこととなるが、年3回行われている機械・電気計装設備保守点検の結果、早急に更新しなければならないものについては、その順位を入れ替えるなど柔軟に対応するものとする。									
【業務内容】 ・工事の設計積算 ・工事の発注、契約 ・施工管理(現場立会・書類審査など) ・完成検査 ・関係機関との調整・協議									
関係する根拠法令等 水道法その他省令						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					水道施設維持管理事業	上下水道課	上水道係	佐々木
管理No.				0686-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	水道事業者及び水道利用者
	受益者	水道利用者
意図	水道施設の維持管理を適正に行い、水道水の安定供給や水道事業運営の効率化に寄与することを目的とする。	
手段	・施設維持管理関係業務委託 ・水道施設修繕工事	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	A	水道法その他省令等により定められた水道事業者が行うべき業務である。
成果に対する「有効性」	A	目標値を達成しており、事業の有効性は高かったと判断できる。
事務事業内容の「効率性」	A	法定耐用年数ではなく実使用年数に基づく独自の更新周期を採用し事業を進めているため、効率的であると言える。
実施に係る「緊急性」	A	水道を安定的に供給するために施設の維持管理(特に修繕)は必要不可欠であり、先送りできない緊急性の高い事業である。

課題 (若しくは「問題」等)

・水道施設の修繕工事は、各施設の構造や設備の特性を熟知しておく必要があり、それを習得するには多くの経験と時間が必要となることから、人材育成が重要である。 ・水道施設の老朽化が進行することにより、今後は更新需要の著しい増加が予想される。
--

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	水道施設修繕工事	件	35				
	機械計装設備等保守点検	回	3				
成果指標	設備故障に伴う断水事故	件	目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

--

改善改革(案)

・研修会等を活用した積極的な人材育成の推進。 ・経験豊富な職員によるOJTの実施。 ・計画的な水道施設の整備及び設備更新の推進。
--

管理No.	0686-000	名称	水道施設維持管理事業	予算額 (参考)	36,000千円	必要人員	0.50／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
水道施設維持管理に関する業務は次のとおりである。いずれの業務においても水道施設の適正な管理に必要な業務であり、その大半は専門業者に委託し、実施している。 ①上下水道施設機械計装設備等保守点検業務【委託】 ②東部浄水場日直業務【委託】 ③東部浄水場夜間看視業務【委託】 ④自家用電気工作物保安管理業務【委託】 ⑤機械警備業務【委託】 ⑥緑地管理業務【委託】 ⑦清掃業務【委託】 ⑧消防設備点検業務【委託】 ⑨着水井清掃業務【委託】 ⑩浄水設備点検業務【委託】 ⑪上下水道施設管理システム保守業務【委託】 ⑫水道施設マネジメントシステム【借上】 ⑬腸内細菌検査【委託】 ⑭施設点検(西部浄水場・東部配水場)【直営】 ⑮薬品在庫管理(PAC・次亜塩素酸ナトリウム)【直営】 また、水道施設修繕に関する業務は次のとおりである。 ①水道施設修繕工事 水道施設内にある機械設備・電気計装設備等の故障について修繕工事を行う。また、故障が発生していない場合でも、専門業者による定期点検により近いうちに故障が発生する可能性が高いものについては、予防保全を目的に修繕工事を実施している。									
関係する根拠法令等 水道法その他省令等						災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					水質検査業務	上下水道課	上水道係	櫻井
管理No.		0688-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	水道事業者及び水道利用者
	受益者	水道利用者
意図	水源から浄水場、各配水区末端の給水栓にいたるまでの水質検査を行い、水質基準に適合した安全な水を供給するために水質の監視・管理を行うことを目的とする。	
手段	・水質検査計画の策定 ・業務委託による定期水質検査の実施(月1回) ・水質検査モニターによる末端給水の水質管理(毎日) ・水質異常に伴う臨時水質検査の実施	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	水道法その他省令等により定められた水道事業者が行うべき業務である。
成果に対する「有効性」	A	全ての目標値を達成しており、有効性は高かったと判断できる。
事務事業内容の「効率性」	A	法令に基づく検査回数の省略を考慮し業務を進めており、現時点では改善の余地はないものと考えられる。
実施に係る「緊急性」	A	水質検査は水道法に定められた業務であり、水道利用者の安全・安心に直結しており、先送りできない必要不可欠な業務である。

課題 (若しくは「問題」等)

・水質に関する知識は専門性が高く人材育成に時間を要するが、近年は人事異動が激しく毎年担当者を変更せざるを得なくなっており、人材育成が難しい状態である。
・配水管、給水管の老朽化が進行することにより、管内の堆積物を原因とする水質苦情が今後増加する恐れがある。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	定期水質検査	回	112				
	末端給水の検査	回	1095				
	臨時水質検査	回					
成果指標	浄水における水質基準不適合項目	項目	目標値				
			実績値				
	末端給水における水質異常回数	回	目標値				
			実績値				
	水質異常による給水停止	回	目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

--

改善改革(案)

・専門性の高い分野であるため、計画的かつ継続的な人材育成が必要である。
・過去の水質異常の事例や他団体の情報を収集し、想定される事態への対応マニュアルを作成することにより、水道利用者へ説明責任が果たせるよう知識の習得に努める。
・計画的な老朽管更新に努め、水質異常を未然に防止する。

管理No.	0688-000	名称	水質検査業務	予算額 (参考)	8,000千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
水質検査に関する業務は次のとおりである。 ①水質検査計画の策定 過去の水質検査結果と水質基準等の改正内容を踏まえて次年度の水質検査計画を策定し、住民へ公表する。 ②水質検査(定期) 水道法に定める水質基準51項目のほか、水質管理に必要な項目について厚生労働大臣が指定する検査機関に委託し、水質検査を実施する。 採水の際は、検査機関に同行し機械の操作等の作業補助を行う。 ③水質検査モニター 町内の各給水区域末端に位置する3世帯に、毎日検査が必要な3項目(残留塩素、色度、濁度)について検査を委託する。 ④臨時水質検査 住民から水質検査の請求があった場合は、臨時水質検査を委託し、結果の報告と必要に応じて対策を講じる。 ⑤水質検査結果の公表 定期の水質検査(②)で実施した水質検査の結果をとりまとめ、「水道やはば」HPにて公表する。									
関係する根拠法令等 水道法その他省令等					災害時優先度	特に考慮する必要はない			概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					給水装置工事関連事務	上下水道課	上水道係	櫻井
管理No.		0689-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	指定給水装置工事事業者
	受益者	水道利用者
意図	水道法及び矢巾町水道事業給水条例に基づく事務であり、水道事業者による適正な設計審査と竣工検査を行うことで、需要者の安心・安全な水道水の使用を確保するとともに、未然に水道事故の発生を防止することを目的としている。	
手段	・設計審査及び竣工検査の実施 ・指定事業者の指定及び更新 ・マッピングシステムの更新	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	水道法その他省令等により定められた水道事業者が行うべき業務である。
成果に対する「有効性」	A	全ての目標値を達成しており、有効性が高かったと判断できる。
事務事業内容の「効率性」	B	業者の提出書類の不備による事務の遅れが散見されることから、要綱等の周知や事前確認の徹底などの改善を行う必要がある。
実施に係る「緊急性」	A	給水装置工事は法令に定められた業務であり、利用者が安全かつ安定的に水道水を利用するには必要不可欠な、先送りできない業務である。

課題（若しくは「問題」等）

・指定事業者が作成する工事設計図に誤りが散見され、事務処理に時間を要する場合がある。
・年数件、指定事業者の違反行為（無届工事、検査前通水）がある。
・提出される書類が多いことから、竣工書類の整理に時間がかかり、マッピングシステムの更新に遅れが生じることが多い。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	設計基準等の周知	回	1				
	指定事業者の指定・更新	業者	29				
	設計審査・竣工検査	件	355				
成果指標	違反行為	件	目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

--

改善改革(案)

・本町の設計基準や違反行為に係る要綱等の周知を継続的に行い、提出書類の事前確認を徹底させるとともに、どのような行為が違反行為に当たるかを再認識をさせる。
・従来の書類管理では効率性が低いため、マッピングシステムの更新へスムーズに移行できるよう効率化を念頭に、書類やデータの管理方法の改善を行う。

管理No.	0689-000	名称	給水装置工事関連事務	予算額 (参考)	2,000千円	必要人員	1.00／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
給水装置工事に関する事務は次のとおりである。 ・事前相談 ・設計審査(変更審査) ・竣工検査 ・給水図面のマッピングシステムへの反映 ・設計審査/竣工検査手数料の収納 ・給水装置工事に伴う道路・水路・河川占用 ・漏水修繕報告書の確認 なお、設計審査を進めるに当たり、水需要量が多い事案については水量・水圧不足とならないよう注意して進めていく必要がある。									
関係する根拠法令等 水道法その他省令等						災害時優先度	発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					公共下水道污水管調査事務	上下水道課	下水道係	大谷地
管理No.		0696-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
拡充

事務事業 概要

対象	対象者	町民、公共下水道使用者
	受益者	町民、公共下水道使用者
意図	下水道施設の健全度を把握し、更新計画の適正化に資するもの。	
手段	・修繕改築計画の策定。(ストックマネジメント計画に網羅) ・計画に基づき調査対象区間のカメラ調査を実施。 ・調査結果を次期ストックマネジメント計画に反映。状態が著しく悪いものは、単独費で補修や更新を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	下水道は公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的としており、非常に公共性が高い事業であることから町が行う必要がある。
成果に対する「有効性」	A	ストックマネジメント計画を策定する場合、カメラ調査の実施は必須事項である。
事務事業内容の「効率性」	B	事例は少ないが、調査及び更新を包括的業務委託で実施している自治体も存在することから、効率性について改善の余地はある。
実施に係る「緊急性」	A	今年度の調査は令和3年度から実施するストックマネジメント計画に反映されるものであり、今年度中に結果が出る必要がある。

課題 (若しくは「問題」等)

現在は老朽度の高い施設から順番にカメラ調査を行っているが、現在のペースで調査を行うと、調査対象となるまでに耐用年数を大幅に超えることとなり、健全な管路施設の保全ができていないとは言えない。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	カメラ調査延長	km		12				
成果指標	有収率	%	目標値	73	73.5	74	74.5	75
			実績値	74.7				
	陥没事故発生件数	件	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

改善改革(案)

令和2年度に策定した修繕改築計画において、少なくとも15年に1回はカメラ調査を行うこととしている。費用は単独費対応となる部分が多くなるものの、健全な管路施設を確保するため必要な事業である。

管理No.	0696-000	名称	公共下水道污水管調査事務	予算額 (参考)	40,000千円	必要人員	0.10／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
下水道は将来にわたり使用される重要なインフラ施設である。 下水道管路は自然流下を基本としていることから、他の埋設物に比べ深い位置に埋設されていることから内部の状況を確認しにくく、破損してから気が付くという事例も少なくはない。破損が発生すると、下水道が使用できないだけでなく、通行止めや汚水の流出など外部に与える影響が非常に大きくなっている。このような状況を未然に防ぐため、老朽化した施設や硫化水素等の影響を受けやすい施設を中心に定期的に調査を行う必要がある。 公共下水道污水管調査業務は、管内カメラ等を用いて管の内部を確認する手法で、管内部の状況、管のたるみ等を目視で調べることができる。この調査を行うことにより、更新等が必要な管路を明確にすることができるため、費用対効果に優れた下水道管路の更新等に資することができる。 なお、これは、単に健全度調査だけではなく、更新事業における交付金要件にもなっていることから、今後重点的に実施する必要がある。									
関係する根拠法令等 下水道法						災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					公共下水道污水管更新事業	上下水道課	下水道係	大谷地
管理No.		0697-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
拡充

事務事業 概要

対象	対象者	公共下水道使用者
	受益者	公共下水道使用者
意図	老朽化した公共下水道設備の更新を行い、施設の長寿命化を図る。	
手段	・管更生工事の実施。 ・鉄蓋交換工事の実施。 ・管渠布設替工事の実施。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	下水道は公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的としており、非常に公共性が高い事業であることから町が行う必要がある。
成果に対する「有効性」	A	本事業により工事を行う箇所は、事前の調査で不明水等の流入が確認されていることから、有収率に直接影響する。
事務事業内容の「効率性」	A	不具合のある管路に対応するため、最も経済的な工法を選択し計画的に実施していることから、効率的であるといえる。
実施に係る「緊急性」	A	本町下水道の有収率は全国平均に比べて低く、潜在的なリスクを多く抱えているといえることから、早急に事業を行う必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

下水道の整備は、その需要の高さから、莫大な費用がつき込まれ短期間で整備された。そのため、老朽化率の上昇率も非常に高く、早急な対応が迫っている状況である。しかし、前段に記載した通り、莫大な費用をつぎ込んだ代償として、起債の未償還残高も相当の金額が残っていることから、必要な予算を確保することが難しい状況であるといえる。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	管更生延長	m		123				
	鉄蓋交換個数	個		95				
	布設替延長	m		46				
成果指標	有収率	%	目標値	73	73.5	74	74.5	75
			実績値	74.7				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

--

改善改革(案)

更新に必要な投資を把握するため計画を策定し、経営戦略等に反映させることにより、適正な使用料を確保し管路の健全化と経営の健全化に努める。

管理No.	0697-000	名称	公共下水道污水管更新事業	予算額 (参考)	100,000千円	必要人員	1.50／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
下水道は将来にわたり使用される重要なインフラ施設である。 下水道管路は自然流下を基本としていることから、他の埋設物に比べ深い位置に埋設されているため、莫大な更新費用が必要となっている。しかし、深く埋設されていることにより、外部の影響を受けにくいことから、強度の劣化が想定よりも緩やかとなっており、更生工事等を行うことによる延命化が効果的であるという側面もある。 また、鉄蓋は地表面に設置されていることから、劣化状況を把握しやすく、点検が容易である。しかし、除雪等外的要因による劣化もみられることから、管路と比較すると耐用年数が短い。 下水道管路における不具合の初期段階は不明水の流入である。不明水が入ると、汚水処理に係る費用が増加し、結果的に下水道使用料の増加につながる恐れがある。また、さらに不具合が進行した場合、管路の陥没や道路の陥没につながることもある。こうなってしまうと、下水道が使用できなくなるだけでなく、通行にも影響を与えることから、健全な管路の保持が求められる。 上記を踏まえ、下水道施設を健全に保持するため、必要な更新工事を行う事業である。									
関係する根拠法令等 下水道法					災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要			概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					公共下水道雨水施設維持管理事業	上下水道課	下水道係	大谷地
管理No.				0698-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町民、来町者
	受益者	町民、来町者
意図	雨水幹線の維持管理を実施し、適正な状況を保持することで、災害時等の排水に支障を与えないようにするもの。	
手段	・雨水幹線の目視確認を行い、流れを阻害するものがあつた場合除去を行う。 ・雨水スクリーン等雨水幹線関連施設に不具合がないか確認を行い、必要に応じで修繕を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	A	雨水施設は公共事業として整備されるものであり、町が整備すべきものである。
成果に対する「有効性」	B	町民及び来町者の生命と財産を守るために定期的な維持管理が必要である。
事務事業内容の「効率性」	B	現在は降雨前の目視点検を基本としているが、定点カメラの設置等、さらなる効率化も可能である。
実施に係る「緊急性」	A	維持管理をやめた場合、夾雑物等に起因する浸水リスクが高まることとなるため、継続することが必須である。

課題（若しくは「問題」等）

・藻類の発生により、定期的な点検を行ってもスクリーンに夾雑物が堆積することがある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	スクリーン点検回数	回	16				
	夾雑物除去回数	回	1				
成果指標	内水要因の浸水事故件数	件	目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

降雨時であってもスクリーンの維持管理が可能なように改修を行い、不測の事態を防ぐ。(今年度試験的に1カ所のスクリーンを可動式に変更した。)
--

管理No.	0698-000	名称	公共下水道雨水施設維持管理事業	予算額 (参考)	1,000千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
雨水施設は、アスファルト舗装等、雨水の浸透が期待できない市街化区域の雨水を排除するための施設である。すなわち、市街化区域の道路側溝等に流れた水を集め、河川に放流するための施設である。 雨水施設には、外から水の流が見える開渠と、管路が地中に埋まっている暗渠の2種類がある。整備費用は暗渠のほうが多くかかるが、開渠の場合ごみの流入等も含めた外的要因による不具合が発生することもあるため、維持管理費用は開渠のほうが多くかかる。 現在雨水施設の維持管理として行っている業務は、ほとんどが開渠を対象としており、ごみを除去するためのスクリーン等の点検作業、業者による定期清掃、幹線に堆積した土砂の撤去作業を行っている。									
関係する根拠法令等 下水道法						災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業集落排水処理施設維持管理事業	上下水道課	下水道	照井
管理No.				0701-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	農業集落排水使用者
	受益者	農業集落排水使用者
意図	農業集落排水処理施設4カ所を適正に管理・処理を行うことで、不明水流入による処理場への負荷を低減し、適正な処理水の放流することで、公衆衛生の向上に資するもの。	
手段	集排処理施設の定期的な維持管理を行い、必要に応じて修繕を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	下水道は公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的としており、非常に公共性が高い事業であることから町が行う必要がある。
成果に対する「有効性」	A	有収率を向上させることで、処理場の負荷も低減することができ、定期的な農業集落排水処理施設の維持管理につながる。
事務事業内容の「効率性」	A	本事業は農業集落排水事業に必須のものであり、効率性を求めるものではない。
実施に係る「緊急性」	A	毎年継続して維持管理を行うことで、適正な処理施設を維持することができる。

課題（若しくは「問題」等）

公共下水道と農業集落排水では機器の仕様が異なるなど、それぞれのルールが存在しているが、これを形式知化した資料が存在しない。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	処理施設修繕件数		件	3				
	管路施設修繕件数		件	3				
成果指標	農業集落排水有収率	%	目標値	82	82.5	83	83.5	84
			実績値	83.6				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

現在の計画では、全ての農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続することになっているため、仕様を分けることは行わず、同一のルールで管理を行う。やむを得ず分ける必要があるものについては、仕様書を作成するなど、明文化に努める。

管理No.	0701-000	名称	農業集落排水処理施設維持管理事業	予算額 (参考)	10,000千円	必要人員	0.50／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
日常の基本的な運転管理は2種類の業務委託により行っている。1つは運転管理業務、もう1つは電気機械設備保守点検業務である。どちらも専門的な知識を要するもので、直営での実施は難しい。この他警報発生時は職員も対応することとしており、基本的な対応マニュアルにより処理を行っている。また、定期的な清掃等の維持管理は、各地区の維持管理組合が行っている。 矢巾町の農業集落排水事業は、開始から30年以上が経過している。また、他都市と比べて施設規模が大きく、範囲も広いことから、関連するポンプ施設等も数多く存在する。このことから、機器の故障は年々増加傾向にあり、維持管理の重要性も年々高まっている。									
関係する根拠法令等 浄化槽法、水質汚濁防止法						災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					農業集落排水処理施設更新事業	上下水道課	下水道	照井
管理No.				0702-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	農業集落排水使用者
	受益者	農業集落排水使用者
意図	農業集落排水処理施設に設置されている機器を適切に更新することにより、処理機能及び処理水質の安定化を図り公衆衛生の向上に寄与するもの。	
手段	定期点検の結果を加味し、計画的な施設更新を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	下水道は公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的としており、非常に公共性が高い事業であることから町が行う必要がある。
成果に対する「有効性」	B	処理場更新の場合、有収率には直接反映されないが、有収率を上げることで施設への負荷が減り、機器にとって良い状態となる。
事務事業内容の「効率性」	B	大体豊富が少ないため効率的であるといえるが、施設更新も含めた包括管理業務委託も存在するため、効率性について検討する余地がある。
実施に係る「緊急性」	A	本事業を行わない場合、水質汚濁防止法違反等重大な過失が発生することから、必ず実施する必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

集落排水事業は収益が少なく、十分な施設更新費用を確保できない。最適化構想においては全て公共下水道に接続することが望ましいとされていることから、これを目標に更新費用を抑えながら事業を進める必要がある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	更新工事実施件数	件		3				
成果指標	農業集落排水有収率	%	目標値	82	82.5	83	83.5	84
			実績値	83.6				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

--

改善改革(案)

処理に不可欠なものは予防保全、重要な施設は予備品の配備、調達が容易で代替機での運用が可能なものは事後保全など、ルールを定めて適正な更新を行う。

管理No.	0702-000	名称	農業集落排水処理施設更新事業	予算額 (参考)	26,000千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
定期点検結果を受け、異常のある機器の更新を行うもの。処理場機器のほか、管路のマンホールポンプ、遠隔監視設備等、更新対象となる機器は多岐にわたる。排水や処理水質に与える影響が少ないものについては、状態監視保全または事後保全による対応を行っている。 平成27年度に策定した、農業集落排水施設最適整備構想において、矢巾町内にあるすべての農業集落排水処理施設は公共下水道に接続したほうが費用的に有利となる結果が出ている。令和3年度に下赤林地区、以降10年毎に間野々地区、不動地区、西郷地区の農業集落排水処理施設を公共下水道に接続することを目標としていることから、公共下水道に接続しても継続して使用する施設とそうでない施設の分類をはっきりとさせ、極力更新費用を抑えられるような更新を進める必要がある。									
関係する根拠法令等 浄化槽法、水質汚濁防止法						災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					浄化槽整備事業計画策定事務	上下水道課	下水道係	照井
管理No.				0704-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	浄化槽処理区域内住民
	受益者	浄化槽処理区域内住民
意図	本計画の策定が、個人設置型浄化槽に係る国庫補助金及び県費補助金の交付要件となっていることから、適正に計画を策定することにより、浄化槽設置希望者の経済的負担を低減できるとともに、公衆衛生の向上に寄与するもの。	
手段	5年毎に計画策定を行い環境省へ提出する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	浄化槽の普及は下水道が使用できない地域において水洗化を図る唯一の手段であり、公衆衛生の向上のためにも町が主体となって行うべき事業である。
成果に対する「有効性」	D	計画に対して浄化槽設置の要望が少ない状況にある。
事務事業内容の「効率性」	A	計画策定に必要なデータは、毎年集計している統計データであり、人的にも財政的にも負担となるものではない。
実施に係る「緊急性」	A	現計画が令和2年度までの計画となっていることから、今年度中に計画を策定しない場合、次年度以降補助対象事業とならない。

課題（若しくは「問題」等）

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	計画策定			策定				
	計画に対する事後評価			(実施)				
成果指標	補助事業を活用した浄化槽設置基数	基	目標値	7	4	4	4	4
			実績値	2				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

管理No.	0704-000	名称	浄化槽整備事業計画策定事務	予算額 (参考)		必要人員	0.10／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
(浄化槽)生活排水処理基本計画 公共下水道、農業集落排水整備区域以外のエリアにおける、水洗化の促進を図るための計画。本計画を元に国庫補助金及び県費補助金(浄化槽設置補助金)が算定されているため、必ず策定する必要がある。計画は5か年計画となっているため、計画の見直しは5年ごとに行う。 全国的に公共下水道の整備が進んでおらず、公共下水道区域を縮小し浄化槽エリアへ変更することで、水洗化率を向上し公衆衛生の向上を図ることが多くなってきている。国の施策としても、公共下水道の概成を求めており、前段の方法を推奨する流れとなっている。									
関係する根拠法令等 浄化槽法						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					浄化槽整備補助金関連事務	上下水道課	下水道係	照井
管理No.		0705-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	浄化槽整備区域内住民、県庁下水環境課
	受益者	浄化槽整備区域内住民
意図	浄化槽は公共下水道を整備できない区域の公衆衛生を向上するために大きな役割を担っており、その費用の一部は国庫補助、県費補助対象となっている。補助金交付に必要な計画策定、申請を行うことで浄化槽を設置しやすい環境を確保し、公衆衛生の向上に寄与するもの。	
手段	浄化槽整備による水洗化を希望する住民に対し補助金を交付することで、水洗化率と公衆衛生の向上を図る。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	浄化槽の普及は下水道が使用できない地域において水洗化を図る唯一の手段であり、公衆衛生の向上のためにも町が主体となって行うべき事業である。
成果に対する「有効性」	A	設置を要望するすべての世帯に対して、規定額の補助金を交付することができている。
事務事業内容の「効率性」	B	浄化槽設置の要望が減少傾向にあるが、必要な事務処理量は変わらないため、効率性も減少傾向にある。
実施に係る「緊急性」	A	補助事業は対象年度以外は交付対象とならないため、当該年度中に事務を行う必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

現在浄化槽が未設置となっている世帯の多くは、経済的な理由や世帯構成（後継者がいない）ことを理由にしている。このため、本事業による水洗化の促進が停滞傾向にある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助金申請件数	件		2				
成果指標	要望に対する補助金交付率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）



改善改革(案)

管理No.	0705-000	名称	浄化槽整備補助金関連事務	予算額 (参考)	3,850千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
浄化槽は、公共下水道や農業集落排水処理施設の整備が難しい地域における公衆衛生の向上という大きな役割を担っている。浄化槽の整備は、公共下水道や農業集落排水への接続と比較し多くの費用がかかることから、その費用の一部を補助金として支出することにより、浄化槽使用者の負担軽減を図るものである。 浄化槽設置補助金は、国庫補助、県費補助、町補助の3種類で構成されているため、町が行う業務としては、国庫補助及び県費補助の申請、実績報告、書類検査、浄化槽整備補助金申請者に対する補助金交付決定、浄化槽設置状況の検査、補助金交付となっている。									
関係する根拠法令等						災害時優先度		特に考慮する必要はない	
浄化槽法、矢巾町浄化槽推進整備事業費補助金交付要綱								概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					浄化槽維持管理補助金関係事務	上下水道課	下水道係	照井
管理No.		0706-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	浄化槽を設置してから10年以内の使用者
	受益者	浄化槽を設置してから10年以内の使用者
意図	浄化槽は公共下水道を整備できない区域の公衆衛生を向上するために大きな役割を担っている。しかし、設置には個人の負担が多いことから、設置から10年間は維持管理費の2分の1を補助金として交付することで、浄化槽使用者の負担軽減を図るもの。	
手段	浄化槽を設置してから10年間維持管理費の1/2を補助金として交付する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	浄化槽の普及は下水道が使用できない地域において水洗化を図る唯一の手段であり、公衆衛生の向上のためにも町が主体となって行うべき事業である。
成果に対する「有効性」	A	ほとんどの方が本制度を活用した補助金を受けており、有効な事業であるといえる。
事務事業内容の「効率性」	A	本補助申請書類を確認することで、浄化槽の維持管理状況も把握できることから、効率性は高いといえる。
実施に係る「緊急性」	A	補助金交付要綱において、年度内の申請を求めていることから、当該年度内に事務を実施する必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	補助金交付申請件数	件		30				
	補助金交付額	千円		483				
成果指標	補助金交付率 (交付額/申請額)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

補助金交付期間を延ばしてほしい。

改善改革(案)

管理No.	0706-000	名称	浄化槽維持管理補助金関係事務	予算額 (参考)	640千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
浄化槽維持管理補助金は、浄化槽維持管理費負担の低減を図り、必要な機器の更新等を促進することで、健全な浄化槽機能を維持し、公共用水域の水質保全に資することを目的としたものである。 具体的には、矢巾町の公共下水道整備区域外に住むものに対し、浄化槽の維持管理費に係る費用の2分の1(上限2万円)を維持管理補助金として交付するもの。申請には、維持管理状況報告書のほか、法定水質検査の結果の添付も求めていることから、適正な管理がなされているかの確認も行うことができる。									
関係する根拠法令等 浄化槽法、矢巾町浄化槽推進整備事業費補助金交付要綱						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					流域下水道管理関連事務	上下水道課	下水道係	照井
管理No.		0707-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	北上川上流流域下水道
	受益者	公共下水道使用者
意図	本町の公共下水道を処理する流域下水道に対し、適正な維持管理負担金と建設負担金を支払うことで、公共下水道の安定化を図る。また、流域下水道に対し適正な事業管理を求めることで、下水道事業の負担軽減を行うことを目的とする。	
手段	・流域下水道構成市町として、施設の更新や維持管理の在り方を提言する。 ・維持管理負担金及び建設負担金を支払うことで、健全な流域下水道施設を維持し、本町公共下水道の健全化につなげる。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	本町公共下水道を継続するために必須の施設であり、事業主体である町が実施すべきものである。
成果に対する「有効性」	A	流域下水道施設の能力が低下した場合、流入制限がかけられる場合があり溢水が発生する危険性がある。
事務事業内容の「効率性」	A	町独自の公共下水道処理施設を保有するよりも、流域下水道の処理施設を活用するほうが、人的にも費用的にも効率的である。
実施に係る「緊急性」	A	公共下水道事業の継続になくてはならない事業であるため、毎年度適正に処理する必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

構成市町(盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町)全体の人口が減少傾向にあることから、料金収入に対する負担金の割合が増加傾向にある。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	流域下水道関連会議の開催	回	5				
	維持管理負担金支払額	千円	15087				
	建設負担金支払額	千円	31145				
成果指標	公共下水道の溢水事故件数	件	目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

人口減少を考慮しても、処理施設を新設するのと比較して効率的であることから、今後も継続する必要がある。流域下水道施設の規模縮小も含めた検討を継続し、効率的な事業運営に努める。
--

管理No.	0707-000	名称	流域下水道管理関連事務	予算額 (参考)	217,145千円	必要人員	0.10／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
本町の公共下水道はすべて流域下水道幹線に接続されており、都南浄化センターで処理されている。そのため本下水道事業は流域下水道に対し、流域下水道施設の維持管理費と建設負担金を流域下水道に支払っている。維持管理負担金は公共下水道から排出される汚水処理に要する費用で、流域下水道に流入した水量に47円を乗じた額となっている。建設負担金については、構成市町村の施設使用割合に応じて支払いを行うもので、処理場の使用割合に応じた金額のほか、都南浄化センターへ汚水を送るための施設の更新に要する費用となっている。									
関係する根拠法令等						災害時優先度		概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					下水道事業継続計画策定事務	上下水道課	下水道係	照井
管理No.		0708-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	上下水道課職員(下水道担当)
	受益者	町民
意図	下水道事業に必要な計画を策定することで、事業目標の明確化を図るとともに下水道の継続したサービスに寄与するもの。	
手段	緊急時の行動計画をまとめた事業継続計画を策定することで、有事の際の対応が迅速となり、被害の拡大を防ぎ、早期復旧を図るもの。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	緊急時における町職員を含めた行動計画を定めるもので、事業を運営する町が実施すべきものである。
成果に対する「有効性」	A	迅速な対応により溢水を防ぐことを目的としている。
事務事業内容の「効率性」	A	基本的なひな型は変更しないため、大きな負担にはならない。また、業務の確認にもつながるため、効率性は高いといえる。
実施に係る「緊急性」	A	職員に業務を紐づけているため、人事異動が発生するたびに見直しを行う必要がある。

課題 (若しくは「問題」等)

実際に緊急対応を経験した職員がいないため、マニュアル通り行動できるか不安が残る。
--

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	BCP見直し回数	回		1				
成果指標	溢水発生件数	件	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

改善改革(案)

想定訓練等により、少しでも緊急時に近い体験をし、行動内容の精査を図る。 ※現在はコロナウイルス対策の観点から業者を呼んでの訓練は難しいが、この問題が解消した後は業者も含めた訓練を行うことが好ましい。
--

管理No.	0708-000	名称	下水道事業継続計画策定事務	予算額 (参考)		必要人員	0.10／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
(共通計画)事業継続計画 下水道施設は町民生活にとって重要なライフラインの一つで、災害時にもその機能を維持または早期回復することが必要不可欠であり、下水道機能の継続・早期回復は、発災後から対応を始めるのでは困難である。そこで、平時から災害に備えるために事業継続計画を策定し、大規模な災害、事故、事件等で職員、庁舎、設備等に相当の被害を受けても、優先実施業務を中断せず、例えば中断しても許容される時間内に復旧できるよう備えるものである。									
関係する根拠法令等 下水道法						災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					下水道排水設備工事審査事務	上下水道課	下水道係	大谷地
管理No.		0710-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	下水道使用者、排水設備工事業者
	受益者	下水道使用者、排水設備工事業者
意図	排水設備は個人の所有物であるが、排水設備構造の適正管理は不明水対策や処理困難物質の流入防止の観点からも重要である。本業務は、個人から申請される排水設備の構造、用途を把握し、工事着手前に問題点を指摘することで、将来下水道にかかる負担を事前に低減することを目的とするものである。 ・排水設備の構造、放流水質等を事前に確認し、改善指示を行うことで、健全な管路施設の維持に寄与するもの。 ・排水設備工事に合わせて老朽化した公設柵を更新することで、費用を抑えた更新が可能となり、不明水の流入も防止できる。	
手段		

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	町が管理する下水道施設への排水を管理するもので、町が行うべき業務である。
成果に対する「有効性」	A	誤接続の予防や、木根やずれによる不明水の流入を防止し、有収率の向上につながっている。
事務事業内容の「効率性」	B	適正な審査を行うことが、健全な排水設備の構築につながる。審査業務を民間に委託する事業体もあるが、申請件数がそれほど多くないため、現状では効率性は高いと考える。
実施に係る「緊急性」	A	審査は着手前に完了する必要があるため、申請がある都度対応する必要がある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	排水設備審査件数(公共)	件		140				
	排水設備審査件数(集排)	件		13				
成果指標	有収率	%	目標値	73	73.5	74	74.5	75
			実績値	74.7				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

課題（若しくは「問題」等）

管理No.	0710-000	名称	下水道排水設備工事審査事務	予算額 (参考)		必要人員	1.00／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
排水設備工事の審査に必要な事務は以下のとおりである。 ・排水設備工事内容の審査。(除害施設の設置要件確認も含む。) ・町道・県道・国道・水路等の占用申請。(該当がある場合。) ・竣工検査(図面と現地の確認。) ・マッピングシステムへの反映。 このうちマッピングシステムへの反映について、過年度(主にマッピングシステム導入前)に行われた工事の竣工図が反映されていない場合があるため、それらの調査を修正を進めている。									
関係する根拠法令等						災害時優先度		発災から25時間から72時間までに業務再開が必要	
下水道法、矢巾町公共下水道条例、矢巾町農業集落排水処理施設条例								概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					下水道水洗化資金利子補給関係事務	上下水道課	下水道係	照井
管理No.		0712-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
廃止

事務事業 概要

対象	対象者	下水道使用予定者
	受益者	下水道使用予定者
意図	排水設備に要する費用を借用する際の、支払利息の一部を町が負担することにより、使用者の負担を軽減し水洗化率の向上に寄与するもの。	
手段	排水設備工事に要する費用を借用する場合に、発生する支払利息の一部を町が負担するもの。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	C	下水道の整備は概成しており、現在未水洗化となっているのは、個人で設置した浄化槽の耐用年数が残っている世帯と、水洗化の意思がない世帯のため、利子補給が水洗化に直結した本制度を活用した水洗化工事が行われていない。
成果に対する「有効性」	E	
事務事業内容の「効率性」	E	金融機関との協議や契約更新等、必要な事務が多いわりに需要が少ない。
実施に係る「緊急性」	D	需要が無いため、すぐに実施する必要はない。

課題（若しくは「問題」等）

現在の金利は非常に低い値で推移しており、本制度の活用による受益が少ない。 また、過去10年で申し込みが1件しかなく、水洗化に寄与しているとは言い難い。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	申請件数	件						
成果指標	本制度の活用により水洗化を行った世帯数	件	目標値	5	廃止	廃止	廃止	廃止
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

本制度は必要ない。(HP及び広報において廃止に関する意見聴取を行ったが、問い合わせが無かった。)
--

改善改革(案)

本制度については、令和2年度末をもって廃止することとした。

管理No.	0712-000	名称	下水道水洗化資金利子補給関係事務	予算額 (参考)	4千円	必要人員	0.05／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
排水設備工事に要する費用を借用する場合、町指定の金融機関から融資を受ける場合、支払利息のうち1%を超える金額を町が負担するもの。公共下水道及び農業集落排水に係るものは下水道事業会計、浄化槽に係るものは一般会計から負担する。 公共下水道や農業集落排水施設の整備期にあつては、既存住宅施設の水洗化工事が必要であつたことから、本制度に対する需要があつた。しかし、現在は、公共下水道、農業集落排水とも整備が完了しており、水洗化工事を行うほとんどが住宅の新築に合わせて行われるようになったため、本制度が活用されることはほとんどなくなった。（直近の申請が10年前に1件で、集落排水整備期である。）									
関係する根拠法令等 矢巾町水洗化普及資金融資要綱						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					公共下水道事業・整備計画策定事務	上下水道課	下水道係	大谷地
管理No.		0713-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	公共下水道使用者、流域下水道
	受益者	公共下水道使用者
意図	下水道事業に必要な計画を策定することで、事業目標の明確化を図るとともに、下水道の継続したサービスに寄与するもの。	
手段	・公共下水道の整備計画に変更がある都度、事業計画の変更を行い適正に事業を進める。 ・概ね5年毎に施設更新の検討を行うストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の整備に必要な費用を把握するとともに、国庫補助を活用した適正な施設管理に資する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	A	下水道事業を行う上で必須の計画である。
成果に対する「有効性」	A	下水道整備の目標とされる整備率95%を超えている。計画に基づく更新により、事故が発生していない。
事務事業内容の「効率性」	A	計画に基づき円滑に事業が進められていることから、効率的であるといえる。
実施に係る「緊急性」	A	令和3年度に下赤林地区の公共接続を行うことから、今年度中の計画変更が必須である。

課題（若しくは「問題」等）

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	事業計画変更の実施			実施				
	ストックマネジメント計画の策定			実施				
成果指標	下水道整備率	%	目標値	98.5	98.5	98.6	98.6	98.7
			実績値	98.64				
	水洗化率	%	目標値	96	96.1	96.2	96.3	96.4
			実績値	96.27				
	事故件数	件	目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

改善改革(案)

管理No.	0713-000	名称	公共下水道事業計画策定事務	予算額 (参考)	35,000千円	必要人員	0.40／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
(公共下水道)全体計画、事業計画、事業認可、ストックマネジメント計画 全体計画、事業計画、事業認可については、公共下水道区域の増減に伴い変更を行うもの。北上川上流流域下水道としての認可であることから、策定にあっては県を始め、関係市町と調整のうえ実施する。 ストックマネジメント計画については、社会資本総合整備交付金事業を実施するために必要なもの。ストックマネジメント計画は概ね5か年の更新計画を示したもので、補助事業として実施するためには計画期間の前年までに策定する必要がある。令和2年度に策定したストックマネジメント計画は、令和3年度から令和8年度までの更新計画を策定したものとなっている。									
関係する根拠法令等 下水道法、都市計画法						災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					公共下水道污水管整備業務	上下水道課	下水道係	大谷地
管理No.		0715-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	公共下水道未整備地域住民、農業集落排水使用者
	受益者	公共下水道使用者、農業集落排水使用者
意図	下水道普及率を高めることを目的とする。	
手段	・公共下水道が未整備となっている宅地に公設柵の設置を行う。 ・農業集落排水施設の公共接続事業を進める。 ・竣工図をマッピングシステムに反映し、効率的な整備を進める。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	公共下水道事業は、公共性、公益性が非常に高い事業であり、町が実施すべき事業である。
成果に対する「有効性」	A	既に面整備が完了していることから、目標値・実績値ともほとんど値に変化が出ない。
事務事業内容の「効率性」	A	農業集落排水施設の公共接続を行うことで、経営基盤が安定し、持続可能な事業に近づく。
実施に係る「緊急性」	C	本業務は、県や流域下水道等関係機関と調整を図りながら進める事業であることから、必要な協議を進め、進捗に遅れが出ないようにする必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

公共下水道整備区域に住む住民は、公共下水道へ接続する義務があることから、整備時点で全世帯に受益者負担金もしくは分担金を賦課し、公設柵を設置するのが望ましかったが、本町においては整備の時点で下水道に接続する意思がないものに対し猶予を与えていたことから、整備が完了しない状態となっている。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	公設柵設置件数	件		1				
成果指標	下水道普及率	%	目標値	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7
			実績値	98.7				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

--

改善改革(案)

過年度分は、既に住民との協議が完了している案件であり、このタイミングで条件を変更することはできない。そのため、今後同様の事例が発生した際には、過去の事例にとらわれず対応することで、未整備世帯を増やさないこととする。

管理No.	0715-000	名称	公共下水道污水管整備業務	予算額 (参考)	10,000千円	必要人員	0.50／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
現状の公共下水道としては、基本的な整備は完了しており、一部支線の整備が残っているのみであるが、現在推進している農業集落排水処理施設の公共接続事業や区域拡大に伴う管路の増強など、業務は継続して発生するものである。 また、近年ゲリラ豪雨等が増えていることもあり、負荷が大きくなっているマンホールポンプが存在することから、施設の増強も含めた整備が必要となっている。 整備を行った後は、竣工図面をマッピングシステムに反映し、整備・更新・維持管理等に活用していく必要があるが、過年度竣工書類の一部がマッピングシステムに反映されていないため、システム登録内容の確認とデータの更新を継続して行う必要がある。									
関係する根拠法令等 下水道法						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					公共下水道雨水管整備業務	上下水道課	下水道係	大谷地
管理No.		0716-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町民
	受益者	町民
意図	雨水排水のための幹線を整備することで、大雨等による浸水被害を未然に防ぐことを目的とする。	
手段	浸水が想定される市街化区域に雨水管を整備する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	雨水施設整備は公共事業で行うものであり、町が実施すべき事業である。
成果に対する「有効性」	A	内水被害が抑えられていることから、有効性は高いといえる。
事務事業内容の「効率性」	B	整備計画策定の際に使用する想定雨量により、過大な施設または過小な施設になる可能性がある。
実施に係る「緊急性」	E	岩崎川河川改修事業の結果を踏まえて検討するのが効率的であることから、整備事業は行わない。

課題（若しくは「問題」等）

雨水施設整備には莫大な費用がかかることから、短期で整備を実施することができない。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

		2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	雨水施設整備工事件数	件	2			
	内水ハザードマップの策定		(策定)			
成果指標	内水要因の浸水事故件数	件	目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

--

改善改革(案)

内水ハザードマップを策定し、被害リスクを可視化するとともに、整備優先順位をまとめることにより、効率的かつ効果的に整備を進めることができる。

管理No.	0716-000	名称	公共下水道雨水管整備業務	予算額 (参考)	5,000千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	上下水道課 上水道係
雨水幹線の整備は公共下水道事業の一部である。市街化区域は雨水の浸透係数が低く浸水が起こりやすいことから、雨水の排除措置が必要となっている。近年ゲリラ豪雨等過去の実績を大きく上回る降雨が発生しており、整備需要は大きく高まっている。浸水被害の防止のためにも重要業務である。 基本的な整備は完了しているため、現状では雨水排水の阻害要因となっている部分の増強工事を主として行っている。今後の計画として、令和2年度をもって雨水の主な放流先となっている岩崎川の河川改修工事が完了したため、令和3年度に内水ハザードマップを作成し、浸水リスクの高いエリアを特定したうえで整備を進めていくこととしている。									
関係する根拠法令等 下水道法、都市計画法						災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要		概要説明資料